

若者の就業に関する一考察

大井方子

I はじめに

若者の間で所得格差が拡大しており、その背景には、収入が低いとされる非正規雇用の増加があるとされる〔太田2005〕。「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）によると、25-29歳男性の平成17年の年収は、一般労働者は395.6万円なのに対し、パートタイム（短時間労働者）は149.1万円である¹⁾。

非正規雇用の収入を詳しく見てみると、無業に近い状態の者もいる一方で、正規雇用に遜色のない収入を得ている者も多い。なぜならば、非正規雇用は、パート・アルバイトだけでなく、契約、派遣など、雇用形態が多様だからである。仕事の内容においても、必ずしも単純作業だけでなく、正規雇用と同等の管理・専門的な職務をこなしている者もいる〔佐藤（編）・佐野・藤本・木村2004〕。フリーターとして働く側の理由や目的も多様である²⁾。正規雇用になることを目指しながら希望がかなわずやむを得ず非正規雇用で生計を立てている者がいる一方で、夢を追いかけるために就業時間に制約の少ないこのような雇用形態を自ら選択している者もいる〔小杉2003, p.13〕。

多様化する就業形態に加え、若者の中ではニートが増えている³⁾。収入格差の実態には、こうした若者の働き方あるいは生活の仕方による影響が考えられるのである。本稿は、こうした状況を鑑みて、若者の就業について、収入の実態とその背景を探ることを目的とする。なか

でも、どのような階層からどのような要因でニートが出現するのかを検討する。

しかし、ニートに注目する際には、以下のような留意点が必要である。第一に、これまでの研究ではフリーターをニート予備軍ととらえ、フリーターである非正規雇用が増えるからニートが増えるとする危機感をもって論じられてきたようにみえる。しかしながら、正規雇用が減り非正規雇用が増えるという傾向は、企業のリストラの一環としてのアウトソーシングや技術革新と連動した関係にあり、今後も避けられない状況にあると言わざるを得ない。しかも、前述したように、非正規雇用は収入の平均値が低いというだけで問題視すべきではなく、被雇用者にとっても時間的に弾力的な労働環境にあることがむしろ選好されていることにも目を向ける必要がある。従って、単に非正規雇用の増加がニートの原因と考えるのでは、ニートの実態は見えてこない。そこで、技術的な代替案として筆者は、若者が正規雇用や非正規雇用であることを問うのではなく、自分の収入のみでは生計を立てられない、もしくは自立できないような若者を「ニート予備軍」ととらえることにした。そしてこうした階層が、①学歴、②学業成績、③親の暮らし向きなどの関係でどのような割合で出現するかを検討することにした。

第二に、これまでニートを取り扱うには、社会調査設計上の限界があった。例えば、統計調査においてニートの定義に従って「現に無業であり、かつ求職活動を行っていない者」を直接捕捉しようとするれば、その数が限られているた

め、標本のサイズがかなり大きくならなければならぬ。従って、ニート問題を扱ったこれまでの研究では、「就業構造基本調査」（総務省統計局。以下「就調」という。）など、大規模な統計資料に基づいて検討されているものが多い。しかしながら、このような規模が大きくしかも定期的に行われるような既存の統計調査では、ニートの存在がわかったとしてもそれに影響する具体的な要因、例えば学業成績や家庭環境まで追跡することは困難になる。また、このような問いかけをして踏み込んだ分析を行うために新たに調査を実施しても、設問が細かくなればなるほど答の回収率は下がり、調査対象は限定されてしまう。しかも規模が小さくなればニート自体がとらえられないという問題が生じるため、分析においてはニートに替えて非正規雇用の数で代理させるなどの方法を探らざるを得なくなる。すなわち、ニートの実数をとらえることを目的とする調査と、ニートが生じる要因について検討する調査を1つの調査で具体化するのは困難なのである。

このたび内閣府において「青少年の社会的自立に関する意識調査」（2005年、以下「内閣府データ」という。）が実施され、筆者もこの調査を分析して研究に供する機会に浴した。この調査では、雇用形態に関して正規雇用か非正規雇用かはもちろんのこと、年収、学業成績、家庭環境などニート問題に係わる具体的な設問が数多く設けられている。遺憾ながら規模の関係でニート自体はとらえられていない。そのため代わりに、年収の調査項目に着目して、それが年収100万円未満の者をニート予備軍とみなし、ニートに代理させる。標本数としても十分な確度が得られるし、またさまざまな雇用形態をとる非正規雇用で代理させるよりもよほど実態に近づけると思量するからである。

本稿では年収100万円未満の低所得者が如何なる環境でどのような要因によって出現するかを分析する。この検討の進め方と結果の概要は以下の通りである。

1) 「学業成績が不振であった者は、就職後の

年収は非常に低い」との仮説が成り立つかどうか検証する。つまり、成績と年収100万円未満の出現確率の関係を調べるのが第1の目的である。

フリーターに関する研究では、①高校生のフリーター志望者は成績の悪い者が多いこと、②入学難易度が低い大学の出身者がフリーターになりやすいことが発見されている〔小杉2003〕。「内閣府データ」を用いた新谷〔2005〕は、ロジスティック回帰分析を行い、成績の悪い者ほど非正規雇用または無業になっていることを発見している。

本稿で得られた結論は、このような先行研究を裏付けるものであった。特に中卒者と高卒者では成績が悪かった者ほど年収100万円未満の出現する確率が高く、成績と年収の関係は顕著である。しかしながら大卒者になるとこの関係は必ずしも明瞭でない。情報量の多い統計資料に基づいた小杉〔2003〕の研究を援用して、「大学の入学難易度」を「学業成績」と置き換えれば、成績と年収の関係は大卒者であっても依然として存在するであろうが、現実には①自己実現を目指して年収の低いフリーターで我慢する者が出てくること、②病気その他自分の意思才能だけでは克服できないような障害が発生することなどの影響でその関係が薄められた結果、あまり目立たなくなってきたのではないかと思われる。

なお、新谷〔2005〕によると、「成績の悪い者は非正規雇用または無業になり易い」が、この関係は学歴などを入れると消えるとしている。つまり非正規雇用または無業になる者が多いかどうかは学歴次第であり、同じ学歴の中では成績の違いはあまり影響しないと示唆している。しかしながら、筆者の研究では中卒者と高卒者については同じ学歴で比べても、低所得者の出現確率が成績に左右されていることは明らかである。学歴と成績は実は相関が高いため、この2つを同時に説明変数として多変量解析をしようとするれば、多重共線性によりデータ次第で一方が他方の影に隠れて見えなくなってしまうこ

とがある。新谷の結論はおそらくこれに影響されたものと思われる。大卒者については、新谷が示唆するように成績との関係は見え難くなっているが、必ずしも消えてしまったわけではない。大卒者は青年期になってから職の選択をするわけであるから、決定するに際しては、さまざまな要因が絡み合ってくるのは当然で、なお詳しく研究を進める必要がある。

2) ニートもしくは低所得の若者は、その生計を親に依存しているわけであるから、家庭の暮らし向きにゆとりがなければいつまでも寄生するような生活を続けられるわけがない。従って、「家庭の暮らし向きにゆとりがあるほど低所得の若者が増加し、そうでなければ減少する」との推論が生ずるかもしれない。もしこれが正しければ、ニートになる原因はゆとりある親の甘やかしともいえる。なぜなら甘やかす余裕がある階層ほどニートの出現確率が高くなるからである。そこで本稿では、「家庭の暮らし向きにゆとりがあると年収100万円未満となる者が多い」との仮説を立てその真偽を検証する。

玄田〔2005〕、小杉〔2005〕は2002年の「就調」を用いて分析すると、世帯収入が低い階層でニート出現率が高いとして、上の仮説には否定的である。しかしながら大卒者に限るとデータがばらつくために結論を保留している〔小杉2005〕。新谷〔2005〕は、中3の暮らし向きは非正規雇用または無業者の出現に影響を与えないとしている。

新谷〔2005〕と同じ資料を用いた筆者の分析では、どの学歴階層においても上の仮説は否定され、むしろ逆に暮らし向きが悪いほど年収100万円未満の者が出現する確率が高いという傾向が得られた。しかしながらこの関係は、1)に述べたほど顕著ではなく、これをもって暮らし向きとニート出現可能性を論ずるのは適切ではないかもしれない。むしろ「ニートになるのは甘やかしが原因」とする説は統計分析からは実証できないとするほうが妥当であろう。

以下、IIで「就調」からみた若者と、「内閣府データ」との関係と、そのデータの特徴を調べ

る。IIIで若者の雇用について成績と暮らし向きを中心に調べる。IVでまとめと今後の課題を述べる。

II データと変数の扱い：

収入と現在の雇用形態の関係

1 「内閣府データ」と分析対象

本稿では、内閣府の「青少年の社会的自立に関する意識調査」を用いる。調査実施時期は平成17年1～2月である。調査対象は平成16年4月現在15-29歳の男女である。そのため調査時点では30歳となる者がいる。回答者数は4,091人、回答率54.5%であった。本稿では25歳以上の男性、既婚者を含む、非学生を分析対象とする。25歳以上とするのは、その年齢になれば、多くは学校を卒業し、学歴が確定しているためである。学生を除くのは、フリーター・ニートは学生を除いて定義されているためである。

ただし、この年齢層は1993～1998年に18歳、1997～2002年に22歳となっている。1993～1998年はバブル末期であり、まだその時期は労働需要が大きかった。そのため、自発的に非正規雇用になった者も充分いた。そこで、高卒に限っては大卒とほぼ同じ1998～2002年に18歳だった21-25歳についても現状を調べる。

2 ニートの捕捉における調査対象期間の問題

「内閣府データ」では、雇用形態・就業状態を尋ねるとき、「現在の状況は何か」と尋ねる。ここで、「内閣府データ」の非正規雇用、無業はニート研究で用いられる「就調」とは異なることを指摘しておく。

「就調」は、「ふだん収入になる仕事をしているか」と尋ね、仕事があったりなかったりする者など、ふだんの状態がはっきり決められない場合は「1年のうち30日以上働いている者」を有業者としている⁴⁾。他方、「労働力調査」(総務省統計局。以下「労調」という。)では、月末1週間に仕事をしたかを尋ね、その雇用形態・就業状態をもって非正規雇用、完全失業者、非

労働力などに区分する。そのため、フリーターは、「就調」であれば非正規雇用だが、「労調」であれば、非正規雇用、完全失業者、非労働力の間を行き来する者となる。よって、「労調」方式の無業はフリーター・ニート・失業者が混在すると考えられる。そのため、「就調」方式の「ふだんの状況」が無業という者がニートを調べるに望ましい。ただし、それでもフリーターに近いニートやニートに近いフリーターが混在するケースがありうる。

「内閣府データ」の「現在の状況」は「労調」に近い質問方法である。そのため、この無業ではニートは把握できないのである。「内閣府データ」でふだんの状況を調べるには、1年間の年収の方が、現在の状況よりも適切だと考える。

3 「就調」でみる25-29歳男性（1997年、2002年）

「内閣府データ」を分析する前に、「就調」で25-29歳男性について確認しよう。就業状態と年収の関係を示したのが表1である。総数を見ると、年収100万円未満は、1997年は9%だったが、2002年には13%に増加している。その内訳は、無業者の3%ポイント増と非正規雇用の1%ポイント増からなっていることがわかる⁵⁾。

「就調」では、正規雇用の年収100万円未満は0%である。「就調」では、勤続が短い場合は、その仕事で1年働いた場合を想定した年収を回答するようにしている。そのため、正規雇用であれば、年収100万円未満はまずありえないのだろう。同様に、非正規雇用であってもおそらく実際の年収よりも多くなっているであろう。

「就調」の無業者は、便宜上、年収をすべて0円

表1 雇用形態・就業状態と収入

1997年〔男性25-29歳（在学生を含む）〕

	合計	無業	100万円未満	100～199万円	200万円以上
正規の職員・従業員	80% [100%]	—	0%	4%	96%
パート、アルバイト	4% [100%]	—	23%	41%	37%
自営業主	3% [100%]	—	13%	15%	72%
無業	7% [100%]	100%	—	—	—
総数	100% [100%]	7%	2%	5%	86%

出所) 「就業構造基本調査」(総務省統計局)

- 注) 1) 本表のパート、アルバイトは下表の非正規雇用に該当する。
 2) 総数は自営業の家族従業者、会社役員、その他表記の項目に該当しない者を含む。自営業主は家族従業者を含まない。
 3) 学生は働いている場合はそれぞれの雇用形態に振り分けられている。

2002年〔男性25-29歳（在学生を含む）〕

	合計	無業	100万円未満	100～199万円	200万円以上
正規の職員・従業員	73% [100%]	—	0%	5%	93%
非正規雇用	7% [100%]	—	22%	46%	30%
うち派遣	1% [100%]	—	4%	25%	69%
自営業主	2% [100%]	—	23%	17%	59%
無業	10% [100%]	100%	—	—	—
総数	100% [100%]	10%	3%	9%	75%

出所) 「就業構造基本調査」(総務省統計局)

- 注) 1) 非正規雇用は、パート、アルバイト、派遣である。
 2) 総数は自営業の家族従業者、会社役員、その他表記の項目に該当しない者を含む。自営業主は家族従業者を含まない。
 3) 学生は働いている場合はそれぞれの雇用形態に振り分けられている。

とした。先に述べた「就調」の年収の考え方は、これから先1年の年収を予想しているように思える。その考え方に則り、無業の者は職につけるかさえもわからないのだから、すべて0円とした⁶⁾。

筆者は「内閣府データ」の年収の方がニートを把握するに望ましいと考える。なぜならば、勤続が短く年収が低いということは、その年はほとんど働かなかったのであるから、その年1年間の就業状態は無業に近いということがわかるからだ。

また、「就調」のニートは、必ずしも1年間全く仕事をしていないわけではない。客観的にみれば「1年間に30日以上働いたが、働いたり働かなかったり」したようにみえる者でも、本人は「ふだんはもう働いていない」と考えればニートになる。しかも、ニートでさえ、離職期間が1年未満の者も含んでいる⁷⁾。むしろ、1年間の年収で区別した方が客観性がある指標と考える。

学歴と年収の関係を示したのが表2である。

学歴が低い者ほど年収100万円未満となっていて、その出現確率は1997年と比べ2002年に増加した。

しかし、「就調」ではこれ以上詳しいことはわからない。おそらく学歴は学業成績を示すと思われるが、より詳細な分析をしたい。そこで、同じ年齢層について「内閣府データ」を調べる。

4 「内閣府データ」でみる現在の就業状態と年収、学歴と年収

まず、「就調」と同じことがいえるか、「内閣府データ」において、就業状態と年収、学歴と年収を確認しよう。現在の就業状態と昨年1年間の年収(税込み)の関係を示したのが表3である。おおよそ「就調」と同様である。

ただし、雇用形態別にみると、「就調」とは異なるところがある。その原因は上で述べた「就調」との調査方法の違いにある。第1に、「内閣府データ」では、正規雇用の年収100万円未満

表2 学歴と年収

1997年〔男性25-29歳(卒業者)〕

	合計	100万円未満	100～199万円	200万円以上
中学	8% [100%]	18%	13%	82%
高校	44% [100%]	7%	8%	93%
短大・高専	14% [100%]	5%	6%	95%
大学・大学院	34% [100%]	5%	4%	95%
総数	100% [100%]	10%	7%	81%

出所) 「就業構造基本調査」(総務省統計局)

注) 100万円未満には無業者を含む。

2002年〔男性25-34歳(卒業者)〕

	合計	100万円未満	100～199万円	200万円以上
中学	8% [100%]	21%	13%	62%
高校	44% [100%]	11%	8%	78%
短大・高専	14% [100%]	8%	7%	83%
大学・大学院	34% [100%]	7%	4%	88%
総数	100% [100%]	10%	7%	81%

出所) 「就業構造基本調査」(総務省統計局)

注) 1) 2002年の「就調」で学歴と年収については25-29歳、30-34歳に分けていないため、25-34歳を用いた。

2) 100万円未満には無業者を含む。

表3 現在の就業状態と年収

総数 = 518

	合計	100万円未満	100～199万円	200万円以上
正規雇用	67% [100%]	2%	9%	89%
非正規雇用	16% [100%]	19%	40%	41%
うち契約	4% [100%]	5%	10%	86%
うち派遣	3% [100%]	14%	36%	50%
自営など	12% [100%]	8%	15%	77%
無業	5% [100%]	69%	8%	23%
うち前職正規	2% [100%]	33%	11%	56%
総数	100% [100%]	9%	15%	77%

出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(2005)に基づき再集計をおこなった。
 注) 1) 自営などは、自営業、家族従業者、その他である。家族従業者は年収にかかわらず200万円以上に含めた。
 2) 非正規雇用とは、契約、派遣、パート、アルバイトである。
 3) 100万円未満は、0円を含む。

表4 学歴と年収

総数 = 516

	合計	100万円未満	100～199万円	200万円以上
中学	2% [100%]	33%	25%	42%
高校	39% [100%]	8%	15%	76%
短大など	21% [100%]	6%	26%	69%
大学	35% [100%]	9%	8%	83%
大学院	2% [100%]	9%	0%	91%
総数	100% [100%]	9%	15%	77%

出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(2005)に基づき再集計をおこなった。
 注) 1) 短大などには短大、高専、専門学校卒を含む。高校は工業、農業、定時制、通信制を含む。
 2) 家族従業者は年収にかかわらず200万円以上に含めた。
 3) 100万円未満は、0円を含む。

は、2% (6人) いるが、「就調」は0%である。これは6人中5人が就職して半年以内であることが影響しているようだ。第2に、「内閣府データ」では、過去1年間の収入として無業者の場合、100万円未満69%、100万円以上31%となっているが、「就調」では無業者に関する収入の実情は明確になっていない。「内閣府データ」の無業者にはニートだけではなく失業者、フリーターも含まれているからだろう。

学歴と年収の関係を示したのが表4である。「内閣府データ」でも、学歴と年収の関係は「就調」ほどははっきりとはでていないものの、学歴が低いほど、年収100万円未満となっていることがわかる。

III 仮説の検証

1 検証に用いる変数：中3の成績と親の暮らし向き

本稿では中3の成績をもって能力を示す変数とする。仕事をする上で必要な能力・スキルにはさまざまなものがある。コンピュータを操作するスキルやコミュニケーション能力、言いたいことを説明できる能力などがそうであろう。しかし、これら一つ一つは、断片的な能力にすぎず、総合的な能力ではない。ところで、働く上でのこのようなスキルは中3の成績と相関があるという〔本田2005〕。そのため、中3の成績は、いくつものスキルを獲得するための基礎力

とみなせるだろう。よってここでは中3の成績をとりあげる。

親の暮らし向きを調べるにはどうしたらいいのだろうか。玄田〔2005〕、小杉〔2005〕は「就調」の世帯所得を用いている。本稿では、現在の家庭の暮らし向き、親自身の家庭の暮らし向き（親の申告）、中3の暮らし向きを扱う。

2 学歴の意味

学歴はどのような意味を持つのだろうか。学歴は①学業成績の良し悪しを反映しているのだろうか。あるいは、②親の暮らし向きがよいため進学するということが起きているだけではないだろうか。そこでまず、学歴と学業成績の関係を示したのが表5である。確かに成績の悪い者でも進学している者もいるし、良い者でも就職している者もいる。しかし、おおよそ成績順で

進学していることから、学歴はある程度学業成績を反映していることが確認できる。

次に学歴と中学3年生時の暮らし向きとの関係を示したのが、表6である。暮らし向きがよければ進学する、ということが起きているのかもしれないからである。すると、豊かな層であれば高学歴となることができ、苦しい層であれば低学歴となっているようにみえるものの、その関係は成績と学歴の関係よりも低いように見える。

成績か、暮らし向きか、両者がどの程度進学に影響しているかをみるため、学歴と成績、学歴と暮らし向きの相関をとった。すると、学歴と成績が0.52なのに対し、学歴と暮らし向きは0.16であった。このことから、学歴と成績の相関が高く、暮らし向きとの相関は低い。

以上より、学歴は確かに暮らし向きからの影

表5 中学3年生時の成績と学歴

	中学 (9)	高校 (12)	短大など(14)	大学 (16)	大学院 (18)
下 (1)	8 %	64 %	19 %	9 %	0 %
中の下 (2)	7 %	55 %	25 %	13 %	1 %
中の中 (3)	0 %	39 %	28 %	32 %	0 %
中の上 (4)	0 %	20 %	13 %	64 %	3 %
上 (5)	0 %	7 %	2 %	81 %	11 %
合計	2 %	39 %	21 %	36 %	2 %

相関係数 0.52

出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(2005)に基づき再集計をおこなった。

注) 1) 短大などは短大、高専、専門学校卒を含む。高校は工業、農業、定時制、通信制を含む。
2) 括弧内は相関係数を計算する際の評価値である。

表6 中学3年生時の家庭の暮らし向きと学歴

	中学 (9)	高校 (12)	短大など(14)	大学 (16)	大学院 (18)
苦しい (1)	7 %	60 %	13 %	13 %	7 %
少し苦しい (2)	4 %	44 %	21 %	29 %	2 %
少しゆとり (3)	2 %	33 %	25 %	38 %	2 %
ゆとり (4)	1 %	34 %	13 %	47 %	4 %
合計	3 %	37 %	22 %	36 %	2 %

相関係数 0.16

出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(2005)に基づき再集計をおこなった。

注) 1) 短大などは短大、高専、専門学校卒を含む。高校は工業、農業、定時制、通信制を含む。
2) 括弧内は相関係数を計算する際の評価値である。

響は否定できないが、学業成績の影響がより大きいことがわかる。

3 学歴別成績と収入

学歴が高いほど年収が高く、かつ学歴が成績を反映していることがわかった。同じ学歴である場合に、成績は収入の多い少ないに影響しているのだろうか。学歴別に中3の成績と収入の関係を示したのが表7である。中卒は、「就調」でも年収100万円未満の出現確率が高いが、成績別で見るとさらに成績が悪い者ほど多い。

高卒は、成績が下であれば年収100万円未満は17%に上る。しかしそれ以上の成績があれば年収100万円未満にはなっていない。高卒であっても、中3の成績が悪いと年収100万円未満になる。他方、大卒の90%は、成績が中の中、中の上、上である。その中では、成績の良し悪しで年収100万円未満になることはみられない。この意味で、大卒であればどの層であってもフリーター・ニート予備軍となることがわかる。なお、この年齢の高卒はバブル期就職が含まれている。そのため大卒と同時期に卒業した高卒をみたがそこでも、成績の低い者の中で年収100万円未満の出現確率が高い。

以上より、年収100万円未満となるのは、2つのグループがある。1つ目は成績に影響されるグループ、2つ目は成績に影響されているがその他の要因も作用しているようにみられるグループである。前者は中卒、高卒の成績の低い者である。

後者は大卒である。大卒の中では、成績により違いは見られず、誰にでも起こりうるといえる。ただし、大卒については成績との関係がでなかったのは、より細かい大学の偏差値や、大学での成績が重要であるにもかかわらずそのような情報がないからという可能性がある。

日本では新規学卒市場が重要で、そこで就職できないとなかなか就職が難しいといわれる。新規学卒市場では、結局のところ学業成績しか能力のシグナルがない。そのため新規学卒市場では成績が重視される。実際高校生のフリーター志望者は、学校の成績が悪い〔小杉2003, p.50〕し、大卒は、入学難易度の低い大学でフリーターの出現確率が高いのである〔小杉2003, p.60〕。

本稿での結果は、高卒については成績の影響が強く見られることは上記の結果と同じである。大卒についても、データの上で入学難易度など詳しい成績がわからないので断定はできないが、おそらく同様の傾向があると予想されよう。

4 学歴別の暮らし向きと年収

暮らし向きと収入の仮説の検討を行う。親の暮らし向きがよいため、働く必要がなく、労働供給を行っていないのかもしれない。そこで、①現在の家庭の暮らし向き、②親の回答した家庭の暮らし向き、③中3のときの家庭の暮らし向きとの関係を示したのが、表8、9、10である。表8からわかるように、現在の家庭の暮らし向きと年収100万円未満が出現する確率の関係は、

表7 学歴別中学3年生時の成績別年収100万円未満の出現率

	全体	中学	高校	短大など	大学	高校(若)
下	16%	40%	17%	8%	0%	21%
中の下	7%	33%	6%	8%	0%	14%
中の中	8%	0%	7%	2%	12%	14%
中の上	6%	0%	0%	9%	6%	8%
上	9%	0%	0%	0%	12%	50%

出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(2005)に基づき再集計をおこなった。

注) 1) 短大などには短大、高専、専門学校卒を含む。高校は工業、商業、農業、定時制、通信制を含む。

2) 大学は大学院を含まない。高校(若)とは、21-25歳である。全体は高校(若)を含まない。

3) 高校(若)の上は、人数がもともと少ないため参考資料とする。

表8 学歴別現在の家庭の暮らし向き別年収100万円未満の出現率

	全体	中学	高校	短大など	大学	高校(若)
苦しい	21%	0%	15%	17%	25%	36%
少し苦しい	11%	38%	10%	9%	11%	11%
少しゆとり	5%	0%	5%	4%	5%	17%
ゆとり	4%	—	0%	0%	8%	9%

出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(2005)に基づき再集計をおこなった。

- 注) 1) 短大などは短大, 高専, 専門学校卒を含む。高校は工業, 商業, 農業, 定時制, 通信制を含む。
2) 大学は大学院を含まない。高校(若)とは, 21-25歳である。全体は高校(若)を含まない。

表9 学歴別現在の家庭の暮らし向き(親の回答)別年収100万円未満の出現率

	全体	中学	高校	短大など	大学	高校(若)
苦しい	18%	33%	11%	22%	14%	21%
少し苦しい	14%	25%	16%	3%	18%	19%
少しゆとり	6%	0%	6%	7%	6%	18%
ゆとり	0%	—	0%	—	0%	0%

出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(2005)に基づき再集計をおこなった。

- 注) 1) 短大などには短大, 高専, 専門学校卒を含む。高校は工業, 商業, 農業, 定時制, 通信制を含む。
2) 大学は大学院を含まない。高校(若)とは, 21-25歳である。全体は高校(若)を含まない。

表10 学歴別中学3年生時の家庭の暮らし向き別年収100万円未満の出現率

	全体	中学	高校	短大など	大学	高校(若)
苦しい	7%	0%	0%	0%	0%	9%
少し苦しい	10%	20%	12%	4%	9%	17%
少しゆとり	10%	60%	7%	6%	11%	18%
ゆとり	4%	0%	4%	11%	3%	14%

出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(2005)に基づき再集計をおこなった。

- 注) 1) 短大などには短大, 高専, 専門学校卒を含む。高校は工業, 商業, 農業, 定時制, 通信制を含む。
2) 大学は大学院を含まない。高校(若)とは, 21-25歳である。全体は高校(若)を含まない。
3) 中学の少しゆとりは, 中学卒の人数がもともと少ないため参考資料とする。

仮説のように前者にゆとりがあれば後者が増えるのではなく、むしろその逆になっている。これは、ニートは世帯所得の低い層に多い〔小杉2005〕という見解と同様の結果と考えられる。本人の回答ではなく、親の回答でみたのが表9である。そこでも、同様の結果が得られた。ここで、現在の暮らし向きだけでなく中3の暮らし向きで年収との関係を調べたのは次の理由による。

1) 現在の暮らし向きより中3の暮らし向きの方が本人の成長過程でより長期に渡って影響し

ていると思われること。

2) 現在の暮らし向きは、本人の現在の収入如何によって評価が影響されると思われるのでバイアスがかかる可能性がある。これに対して中3のときの暮らし向きはまだ本人の収入がなかったときのものであるからバイアスの心配はない。

しかしながら、中3のときの暮らし向きは当然記憶に頼ることになるので現状を尋ねると比べれば歪みが生ずることは避けられない。このように暮らし向きに関係付けるとき、過去と

現在いずれであっても一長一短があり優劣を付け難いので両方で検査することにした。

これによると、暮らし向きが苦しい家庭ほど年収100万円未満が出現しやすいという傾向は多少とも薄まるものの、前二者の結論を覆すという状況ではない。従って、暮らし向きにゆとりがあるほど年収100万円未満の低所得者が出現するという仮説は否定された。つまり親が甘やかしているからニートになりやすいという見解は、この統計資料に基づく限り実証できなかった。

IV 結論と今後の課題

本稿では、内閣府の「若者の社会的自立に関する調査(2005年)」を用い、25-30歳男性で年収100万円未満になっている者にはどのような傾向があるかを調べた。その結果、次のことがわかった。第1に、中卒者と高卒者では成績が悪かった者ほど年収100万円未満の出現する確率が高く、成績と年収の関係は顕著である。大卒者の場合は、この関係はほやけてくるが、ほかの研究成果を援用すると、決して消えてしまったわけではなく、おそらくほかの要因も作用して薄められた結果であろうと推測される。ただし何が影響しているかについては、今後より詳しい調査をする必要がある。

第2に、年収100万円未満の若者の出現確率は、暮らし向きにゆとりのある家庭ではなく、むしろ苦しい家庭でより多く出現しているようにみえる。これは小杉〔2005〕と同様の結論で、「ゆとりがあるが故にニートになることを許している」とは断定できないことがわかった。

ここで論じたニート予備軍である年収100万円未満の低所得者層は、これからも拡大する可能性が高い。今まで正規雇用の者が行っていたことがIT化の深化で単純労働に変化し、その結果、正規雇用の職が縮小して、パートなど非正規雇用の需要が増加していく可能性がある。

同時にその単純労働の雇用自体が減少している可能性がある。製造業ではオートメーション

化、土建業では機械化、プレハブ化、農業でも機械化が進んでいる。サービス業は雇用が増えているが当然のことながら厳しく選別が行われている。さらに外国人の参入が増えて日本人の職域が蚕食されている。よって、非正規雇用が増大する一方で、単純労働自体もなくなり、結果としてあぶれてしまい、無業となる者が増えてくる。

たしかに人と仕事のマッチングを効率的にし、構造的失業を減らす政策、職業意識を高めようとすることも大事だろう。また、景気に左右されているだけで、今後景気が回復すれば無業者の問題などは新卒については解決する部分もある〔若田部2005, p.147〕。しかし、それでも技術進歩により、仕事につけない者がでてくるだろう。

現在無業である者は積み増されていく可能性が高い〔小杉2005〕。景気が回復し新卒市場は活性化しても、卒業後数年たってしまったニートは採用されない可能性が高い。求職意欲を喪失し、無業が常態化する者が増え続ける恐れがある。行政側としては、成績不振者であっても就業できるようにするため、能力に応じた多様な職場が形成されるような支援をする必要がある。

注

- 1) 一般労働者の年収395.62万円=きまって支給する現金給与額277.5千円(所定内給与額は240.2千円)・12カ月+年間賞与その他特別給与額626.2千円
パートタイム労働者の年収149.0628万円=実労働日数19.0日×1日当たり所定内実労働時間数6.3時間×1時間当たり所定内給与額1020円×12カ月+年間賞与その他特別給与額25.5千円
- 2) フリーターとは、15歳以上35歳未満の者で主婦、学生を除く非正規雇用(パート・アルバイト、派遣、契約など)で働いている者および働く意思のある無職の者をいう〔内閣府編2003, p.77など〕。
- 3) ニートとは、15歳以上35歳未満で未婚者のうち、学生を除く無業者で職探しをしている者つまり失業者を除く無職の者をいう。
- 4) 玄田〔2005〕、小杉〔2005〕は「就調」を用いた。ただし、「就調」は5年に1回しか調査されないので、景気の影響などを知りたい場合、

- 「ふだん」ではなく「現在」を調べている「就調」を扱うこともある。
- 5) この表では学生のアルバイトも有業者に含まれる。
 - 6) ただし、「就調」では無業者に前職および前職の勤続期間を尋ねているため、前職の企業規模などから年収を推測することはできる。
 - 7) 有配偶も学生も含めた無業者25-29歳男性の42%が求職活動をしていない者だが、うち11%は離職してから1年未満である。そのためニートと定義された者の中でも年収が100万円以上となる者もいると考えられる。なお、これらの数字は2002年「就調」より作成した。

参考文献

- 太田 清(2005)「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」『ESRI Discussion Paper Series No.140』内閣府経済社会総合研究所。
- 玄田有史(2005)「若年無業者の実情」内閣府政策統括官『H17 青少年の就労に関する研究調査』, pp.5-26(<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>)。
- 厚生労働省(2005)『平成17年賃金構造基本調査』。
- 小杉礼子(2003)『フリーターという生き方』勁草書房。

- (2005)「だれがニートなのか」玄田有史・小杉礼子・労働政策研究・研修機構『子供がニートになったなら』NHK出版。
- 佐藤博樹(編)・佐野嘉秀・藤本真・木村琢磨(2004), 『パート・契約・派遣・請負の人材活用』日本経済新聞社。
- 新谷周平(2005)「自立志向・地元志向と「フリーター」・「ニート」—もう一つの自立観—」内閣府政策統括官編『青少年の社会的自立と意識—青少年の社会的自立に関する意識調査報告書』, pp.351-365。
- 総務省統計局(1997, 2002)『就業構造基本調査』。
- (各年)『労働力調査』。
- 内閣府政策統括官編(2005)『青少年の社会的自立と意識—青少年の社会的自立に関する意識調査報告書』。
- 内閣府編(2003)『平成15年版国民生活白書 デフレと生活—若年フリーターの現在』ぎょうせい。
- 本田由紀(2005)「社会的自立とライフスキル」内閣府政策統括官編『青少年の社会的自立と意識—青少年の社会的自立に関する意識調査報告書』, pp.279-312。
- 若田部昌澄(2005)『改革の経済学』, p.147。
(おおい・まさこ 県立高知短期大学助教授)